



## 平成 19 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社ノーリツ 上場取引所 東証・大証第 1 部  
 コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長兼代表執行役員 神崎 茂治  
 問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 管理本部長 加部 利明 TEL (078) 391-3361

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	130,221	△0.1	1,150	△66.0	1,702	△60.8	96	△95.3
18年12月期第3四半期	130,375	4.3	3,384	9.3	4,342	2.8	2,064	2.3
18年12月期	182,076	—	5,806	—	7,028	—	2,996	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	2	01	—	—
18年12月期第3四半期	43	14	—	—
18年12月期	62	62	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期第3四半期	146,790		89,665		60.5		1,857 57	
18年12月期第3四半期	150,545		91,389		59.6		1,873 61	
18年12月期	155,151		92,236		58.3		1,890 54	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期第3四半期	3,473		△13,825		△550		7,390	
18年12月期第3四半期	7,677		△4,196		△1,037		18,665	
18年12月期	8,696		△6,516		△1,139		17,323	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	14 00	14 00	28 00
19年12月期	14 00	14 00	28 00
19年12月期(予想)			

3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	179,000 △1.7	1,500 △74.2	2,300 △67.3	△1,500 -	△31 35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、平成 19 年 7 月 24 日公表の通期業績予想値を今回修正し、平成 19 年 10 月 31 日「平成 19 年 12 月期業績予想の修正」を別途公表しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰、金利上昇懸念など不安要因があったものの、堅調な企業業績を背景に設備投資が拡大し、また雇用環境の改善にともない個人消費も持ち直しの動きを見せるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅設備業界におきましては、新設住宅着工戸数は建築基準法改正の影響もあり前年同期比減少し、既設の取替え需要も低迷する中、電化の伸長と価格競争が激化するなど、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはCO<sub>2</sub>の排出量を削減した高効率ガス温水機器、高効率石油温水機器など環境配慮商品の拡販、浴槽自動洗浄機能付システムバスなど独自性のある商品を活用したリフォーム需要への対応、また海外事業におきましては、米国市場への新商品の投入、シカゴ支店の開設など販売拠点の拡大、中国における生産・販売の強化など積極的な活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期における売上高は、国内売上が予想を上回る需要の減少と販売競争激化の影響により計画を大幅に下まわり、1,302億21百万円（前年同期比0.1%減）となりました。一方利益面につきましては、銅を中心とする素材の高騰に対して、希望小売価格の改定、原材料を始めとするコストの削減に努めましたが、売上の減少をカバーできず営業利益は11億50百万円（同66.0%減）、経常利益は17億2百万円（同60.8%減）となりました。また中間期で特別損失に計上しました給湯器及びガスコンロ等の無償点検実施にともなう費用により四半期純利益は96百万円（同95.3%減）となりました。

主要事業別の状況は、次のとおりであります。

①温水・空調関連機器

国内では、高効率ガス温水機器「ユコアGTエコジョーズ」、「ユコアGTHエコジョーズ」、家庭用ガスエンジン・コージェネレーション・システム「エコウィル」など環境配慮商品が順調に売上を拡大しましたが、7月以降、需要の急激な減少により全体では販売台数が前年比減少となりました。一方、海外ではアメリカでのガス給湯器の販売が好調に推移するとともに、中国では積極的な販路拡大により売上が拡大しました。その結果、売上高は903億6百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

②浴室・厨房関連機器

安全性を追求した全口センサー付ガスコンロ「セイフルシリーズ」が販売台数を伸ばしましたが、システムキッチン、システムバス、洗面化粧台はいずれも競争激化の影響を受け減少し、売上高は341億1百万円（同3.2%減）となりました。

③その他事業

その他事業では、エレクトロニクス関連部品の販売が拡大し、売上高は58億14百万円（同10.0%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産残高は、1,467億90百万円（前連結会計年度末比83億60百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により708億17百万円（同190億46百万円減）となりました。一方、固定資産は、長期預金が増加したこと等により759億73百万円（同106億86百万円増）となっております。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと等により571億24百万円（同57億89百万円減）となりました。また純資産は、利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少等により896億65百万円（同25億70百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の減少等により34億73百万円となり、投資活動においては有形固定資産の取得等に138億25百万円の資金を使用いたしました。また財務活動においては、配当金の支払い等に5億50百万円の資金を使用いたしました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末の残高は73億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて99億32百万円減少いたしました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年12月期の業績につきましては、7月24日付で国内温水機器の需要減少を見込み、売上計画を減額見直ししましたが、今回下記の理由によりさらに売上計画を減額見直しいたします。

- ①6月の建築基準法改正による新設住宅着工数の大幅な減少の影響もあり、7月以降、国内温水機器の需要が予想以上に落ち込み、今後もこの傾向が継続すると見込まれること
- ②需要の減少、競争激化の影響を受けシステムバス、システムキッチンの高機能商品の伸び悩みが継続すると見込まれること

これらにともない、原材料費のコストダウン、人件費、経費の削減に努めてまいりますが、売上の減少額が大きく営業利益、経常利益につきましても計画を大幅に下回る見込みとなりました。また、6月に発表いたしました給湯器及びガスコンロ等の無償点検にともなう費用として、当中間期に8億98百万円を特別損失に計上しましたが、処理件数が予想を上回る見込みとなり、さらに追加計上するものとしております。さらに浴室・厨房事業の収益性の低下等により資産の簿価を全額回収することが見込めなくなった資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上するものとしております。それらの特別損失見込額により当期純利益も大幅に減少する見込みです。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

影響額が軽微なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5.（要約）四半期連結財務諸表

(1)（要約）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円、端数切捨て）

科 目	前年同四半期末 〔平成18年12月期 第3四半期末〕		当四半期末 〔平成19年12月期 第3四半期末〕		増 減		（参考）前期末 （平成18年12月期末）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
<b>（資産の部）</b>		%		%		%		%
<b>I 流動資産</b>	86,005	57.1	70,817	48.2	△15,187	△17.7	89,864	57.9
現金及び預金	20,762		7,750		△13,012		19,424	
受取手形及び売掛金	46,132		42,565		△3,566		50,871	
有 価 証 券	3,681		2,272		△1,408		3,681	
たな卸資産	9,537		12,200		2,663		9,838	
そ の 他	5,892		6,028		136		6,048	
<b>II 固定資産</b>	64,540	42.9	75,973	51.8	11,432	17.7	65,286	42.1
有形固定資産	31,291		34,261		2,969		32,044	
無形固定資産	2,609		2,995		386		2,717	
投資その他の資産	30,639		38,715		8,076		30,525	
<b>資産合計</b>	150,545	100.0	146,790	100.0	△3,755	△2.5	155,151	100.0
<b>（負債の部）</b>								
<b>I 流動負債</b>	46,064	30.6	44,696	30.4	△1,368	△3.0	50,457	32.5
支払手形及び買掛金	33,526		30,818		△2,707		37,961	
短期借入金	985		1,761		776		906	
そ の 他	11,552		12,115		563		11,589	
<b>II 固定負債</b>	13,092	8.7	12,428	8.5	△663	△5.1	12,456	8.1
退職給付引当金	8,825		8,184		△640		8,552	
そ の 他	4,266		4,243		△22		3,903	
<b>負債合計</b>	59,156	39.3	57,124	38.9	△2,031	△3.4	62,914	40.6
<b>（純資産の部）</b>								
<b>I 株主資本</b>	85,894	57.1	86,127	58.7	233	0.3	86,821	56.0
資 本 金	20,167	13.4	20,167	13.7	—	—	20,167	13.0
資 本 剰 余 金	22,956	15.2	22,956	15.6	—	—	22,956	14.8
利 益 剰 余 金	47,813	31.8	48,058	32.8	245	0.5	48,746	31.4
自 己 株 式	△5,044	△3.3	△5,056	△3.4	△11	—	△ 5,049	△ 3.2
<b>II 評価・換算差額等</b>	3,756	2.5	2,746	1.9	△1,009	△26.9	3,636	2.3
その他有価証券評価差額金	3,452	2.3	2,291	1.6	△1,161	△33.6	3,204	2.0
為替換算調整勘定	303	0.2	455	0.3	151	49.9	432	0.3
<b>III 少数株主持分</b>	1,738	1.1	791	0.5	△947	△54.5	1,779	1.1
<b>純資産合計</b>	91,389	60.7	89,665	61.1	△1,723	△1.9	92,236	59.4
<b>負債純資産合計</b>	150,545	100.0	146,790	100.0	△3,755	△2.5	155,151	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	前年同四半期 〔平成18年12月期〕 第3四半期		当四半期 〔平成19年12月期〕 第3四半期		増 減		(参考) 前期 (平成18年12月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
I 売上高	130,375	100.0	130,221	100.0	△154	△0.1	182,076	100.0
II 売上原価	91,558	70.2	92,044	70.7	486	0.5	128,178	70.4
売上総利益	38,817	29.8	38,177	29.3	△640	△1.6	53,897	29.6
III 販売費及び一般管理費	35,432	27.2	37,026	28.4	1,593	4.5	48,091	26.4
営業利益	3,384	2.6	1,150	0.9	△2,234	△66.0	5,806	3.2
IV 営業外収益	1,225	0.9	924	0.7	△301	△24.6	1,582	0.9
受取利息及び受取配当金	203		302		99		322	
そ の 他	1,022		621		△400		1,260	
V 営業外費用	267	0.2	372	0.3	104	39.2	361	0.2
支 払 利 息	62		60		△2		76	
そ の 他	204		312		107		284	
経常利益	4,342	3.3	1,702	1.3	△2,640	△60.8	7,028	3.9
VI 特別利益	1	0.0	1	0.0	0	28.0	272	0.1
VII 特別損失	354	0.3	1,131	0.9	776	219.0	1,278	0.7
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	3,989	3.0	572	0.4	△3,416	△85.6	6,022	3.3
法人税、住民税及び事業税	1,511	1.1	736	0.5	△774	△51.3	2,435	1.3
法人税等調整額	367	0.3	△269	△0.2	△637	—	505	0.4
少数株主利益	46	0.0	9	0.0	△36	△78.8	85	0.0
四半期(当期) 純利益	2,064	1.6	96	0.1	△1,968	△95.3	2,996	1.6

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高	20,167	22,956	48,746	△5,049	86,821	3,204	432	3,636	1,779	92,236
当四半期中の変動額										
剰余金の配当			△1,339		△1,339					△1,339
四半期純利益			96		96					96
自己株式の取得				△6	△6					△6
連結範囲の変動			556		556					556
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）						△913	22	△890	△987	△1,877
当四半期中の変動額合計	—	—	△687	△6	△693	△913	22	△890	△987	△2,570
平成19年9月30日残高	20,167	22,956	48,058	△5,056	86,127	2,291	455	2,746	791	89,665

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	前年同四半期 〔平成 18 年 12 月期〕 第 3 四半期	当四半期 〔平成 19 年 12 月期〕 第 3 四半期	(参考) 前期 (平成 18 年 12 月期)
		金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期(当期)純利益		3,989	572	6,022
減価償却費		3,765	3,905	5,228
売上債権の減少額		5,750	7,710	1,009
たな卸資産の増加額		△ 937	△ 1,797	△ 1,213
仕入債務の減少額(増加額)		△ 1,576	△ 6,857	2,823
退職給付引当金の減少額		△ 1,027	△ 367	△ 1,300
その他の		400	2,184	△ 1,182
小計		10,363	5,349	11,387
利息及び配当金の受取額		213	288	323
利息の支払額		△ 57	△ 52	△ 73
法人税等の支払額		△ 2,841	△ 2,112	△ 2,941
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>7,677</b>	<b>3,473</b>	<b>8,696</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△ 6	△ 2,983	△ 11
有価証券の取得による支出		△ 2,246	△ 5,964	△ 3,635
有価証券の売却・償還による収入		2,500	2,005	3,812
有形固定資産の取得による支出		△ 4,259	△ 5,984	△ 6,335
その他の		△ 183	△ 898	△ 347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 4,196</b>	<b>△ 13,825</b>	<b>△ 6,516</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額		311	802	212
自己株式の取得による支出		△ 5	△ 6	△ 11
親会社による配当金の支払額		△ 1,339	△ 1,342	△ 1,337
その他の		△ 4	△ 4	△ 4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 1,037</b>	<b>△ 550</b>	<b>△ 1,139</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>65</b>	<b>235</b>	<b>127</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)</b>		<b>2,509</b>	<b>△ 10,667</b>	<b>1,166</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>15,887</b>	<b>17,323</b>	<b>15,887</b>
<b>VII 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加高</b>		<b>269</b>	<b>734</b>	<b>269</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>		<b>18,665</b>	<b>7,390</b>	<b>17,323</b>



6. その他の情報

販売の状況

品目別販売実績

（単位：百万円、端数切捨て）

品 目	前年同四半期 〔平成18年12月期 第3四半期〕		当四半期 〔平成19年12月期 第3四半期〕		(参考) 前期 (平成18年12月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
温水・空調関連機器	89,850	68.9	90,306	69.3	124,913	68.6
浴室・厨房関連機器	35,240	27.0	34,101	26.2	49,860	27.4
そ の 他 事 業	5,284	4.1	5,814	4.5	7,302	4.0
合 計	130,375	100.0	130,221	100.0	182,076	100.0

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載することとしております。

また、内部管理上採用している事業区分は従来、「温水・空調関連機器」、「浴室・厨房関連機器」、「サービス事業」、「その他事業」の4分類に区分しておりましたが、当期より「温水・空調関連機器」、「浴室・厨房関連機器」、「その他事業」の3分類に変更いたしました。前第3四半期および前連結会計年度の数値は比較のため、変更後の区分に置き換えて表示しております。